

第2 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況

対象地区名： (うち受益地：)

① 区 分	各種指定等の状況 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 全域指定の場合：○ ※△の場合 一部指定の場合：△ 区分： 指定無しの場合：× 割合： </div>	主要農作物の作付面積 (作付面積上位順) (ha)		主要農作物の作付面積 (販売額上位順) (ha)		事業対象農作物の作付面積 (ha)		事業対象作物と同じ作物区分内におけるその他作物の作付面積 (ha)		事業対象となる家畜飼養頭羽数等 (戸, 頭, 千羽)				備 考									
		特定農山村	振興山村	過疎地域	離島振興	半島振興	農用地区域	生産緑地	生産緑地以外の市街化区域	(作物名)	(作付面積)	(作物名)	(作付面積)		(作物名)	(作付面積)	(作物名)	(作付面積)	(飼養形態)		(飼養形態)		
																			戸数	頭羽数	戸数	頭羽数	
現 状	対象地区																						
(平成 年度)	うち受益地																						
目 標	対象地区																						
(平成 年度)	うち受益地																						

- (注) 1. 対象地区は、受益地を含む市町村等の出荷単位等とする。なお、市町村等が複数にわたる場合には、その合計を記入する。
 2. 受益地の範囲が対象地区の範囲と同じである場合は、「うち受益地」の欄は記入不要とする。
 3. 「各種指定等の状況」の欄において、「△(一部指定)」であった場合は、その一部指定の占める割合(%)を記述するとともに、指定、非指定の分かる資料(字の一覧表、色分けした地図等)を添付すること。
 4. 「事業対象作物と同じ作物区分内におけるその他作物の作付面積」の欄における作物区分とは、土地利用型作物、地域特産物、果樹、野菜、花きの5つの区分とし、当該欄には、事業対象作物以外のその同一区分の作物の作付面積を記入すること。
 5. 「事業対象となる家畜飼養頭羽数等」の欄の飼養形態については、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーのいずれかを記入するものとする。なお、頭羽数については、常時飼養頭羽数とし、成畜換算によることとする。
 6. 「事業対象となる家畜飼養頭羽数等」の欄にあっては畜産部門の受益がない場合にあっては記入不要とする。また、必要に応じて記入欄を追加等するものとする。
 7. その他、地域の立地条件(気象、地形条件)等で特に記述すべき事項があれば、添付等するものとする。

(その他、地域の立地条件)

第3 事業の実施方針

1. 事業実施地区における現状と課題

(注) 事業実施地区における現状を踏まえ、生産、経営、流通に係る課題を幅広く数値等も交えて、具体的に記述すること。

2. 課題を解決するための対応方針

(1) 総括方針

(注) 1の課題に対応させて記述すること。

(2) 事業内容の詳細とその具体的な成果目標及び取組

事業内容の詳細			
具体的な成果目標及び取組			
成果目標	(例) 生産性向上		
成果目標の具体的な内容	(例) 土地利用型 (麦産地品質向上加速対策) 事業実施地区の反収が目標基準値の1.2倍		
具体的な取組の内容			
具体的な数値等	現状値 :	目標値 :	増減 (増減率等) :
目標数値決定根拠	※現状を明らかにし、どの様な取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。		
事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法)	※客観的な手法 (方法) により検証できることを原則とする。		

(注) 1. 「具体的な成果目標」が複数ある場合は、「具体的な成果目標」の欄を適宜追加して記入すること。

(3) 事業実施主体の自発的な取組内容と目標

具体的な取組内容と目標

現状及び課題	課題を解決するための目標	具体的な取組の内容 (課題への対応等)	具体的な数値等			備考
			現状値	目標値	増減 (増減率等)	
(例) 生産者個人により秀品率に 30%の差があり、市場から の改善要望	品質の向上・均一化に向け て秀品率の向上を図る。	〇〇技術に係る生産技術講習 会の開催 (〇ヶ所×〇回)	1級品率 〇%	〇%	〇%の向上	

(注) (2) 以外の事業実施主体自らの自発的な取組について記述するものとする。

(4) 担い手の育成について

取組項目	担い手の分類	現 在 (年)	目 標 (年)	備考
担い手の育成	受益農家戸数	戸	戸	
	認定農業者	人	人	
	市町村長が認める者	人	人	
	生産組織 構成員のうち認定農業者 構成員のうち市町村長が認める者	組織 人 人	組織 人 人	
【担い手育成のための具体的な取組内容】				

(注) 1. (2) で担い手の育成について掲げている場合は記入不要とする。

2. 「担い手の分類」の欄のうち市町村長が認める者及び生産組織の数を記入する場合には、「認定農業者の他に当該地域の農業の担い手として育成すべきとして市町村長が認める者（生産組織を含む。）の定義」を記述し、添付等するものとする。

(認定農業者の他に当該地域の農業の担い手として育成すべきとして市町村長が認める者（生産組織を含む。）の定義)

(7) 他事業との連携

事業区分 (国, 県単, その他 具体的に)	事業名	事業実施主体	実施年度	事業費 (千円)	事業内容

(注) 果樹又は茶等に係る事業については、事業実施市町村において実施又は計画されている樹園地の再編・基盤整備に関する事業（畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業、元気な地域づくり交付金、樹園地の保有合理化に関する事業、その他これらに類する都道府県・市町村単独事業）等について記入し、事業内容の欄には、本事業の受益地区との関係についても記入する。

(8) ソフト事業が当該年度継続である場合の前年の状況

前年度の事業内容	前年度の事業量	前年度の成果及び残された課題	本年度の重点事項

(9) 事業実施主体の概要及び活動状況

(事業実施主体が、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体の場合で施設又は、機械を導入する事業を実施する場合に作成する。)

(1) 事業実施主体の概要

事業実施主体名： _____
 事業実施主体の設立年、月： _____
 事業実施主体の構成戸数： _____ うち担い手の戸数 _____
 組織の経理を担当する者の人数： _____

(2) 事業実施主体の活動状況

事業実施主体の今後の活動（事業実施年度までの活動も併せて記載する。）

(事業実施主体の今後の活動については、「規約」等を添付することにより、記載を省略できる。)

施設又は機械の利用料金の設定等についての考え方

(注) 「組織の経理を担当する者の人数」は、最低1名は選任するようにする。